Wi-Fi環境整備分科会（第3回）

2014年3月26日

昇龍道エリアにおける事例紹介

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
政策研究事業本部　観光政策室
副主任研究員　杉本　宗之

目　次

Ⅰ．事例紹介
①静岡市公衆無線LAN事業「Shizuoka Wi-Fi Paradise」
②善光寺表参道をはじめとした長野市中心市街地のWi-Fi計画
③三重県「Free WiFi-MIE」
④濃飛バス「高速バス車内におけるWiFi実証実験」
Ⅱ．Wi-Fi環境活用のポイント（総括）

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

Ⅱ　取組事例紹介

①静岡市公衆無線LAN事業
「Shizuoka Wi-Fi Paradise」

1．取組の概要（経緯・狙い）

- 導入経緯
  - 庁内作業部会を組織し、検討開始（2012年9月～）
  - 静岡市、商工会議所、観光コンベンション協会、まちづくり公社、静岡情報産業協会の5団体により、「静岡市公衆無線LAN事業協議会」設置（2013年6月）
  - 2013年9月30日～事業開始
  - 2013年11月大道芸ワールドカップ開催に合わせ臨時APの開設
  - 2013年12月「Fujisan Free Wi-Fiプロジェクト」との連携
- 想定するユーザ層
  - 市民、観光客（外国人含む）、ビジネス客等
- 対象エリア／アクセスポイント数
  - 静岡市内（区役所他市有施設、ホテル、店舗等民間施設）／現在21箇所（平成26年3月末現在）

2. 環境整備の様子

■ アクセスポイントの設置状況

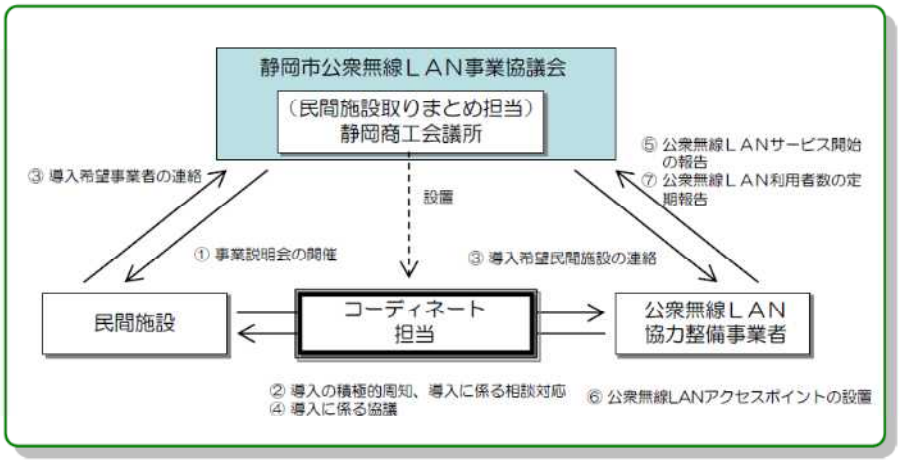
●

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

2. 環境整備の様子

■ 民間施設における導入手順

● 民間施設への導入にあたってはコーディネータ担当が仲介して協力整備事業者との間を取り持つ



Mitsubishi UFJ Research and Consulting

3. 特徴的な取り組み①

■ 海外からの参加者も多い大規模イベント会場においてWi-Fi環境を提供

- インフォメーションや会場に設置し、出演者も観客も誰もが利用できる
- 認証手続きなしで自由に使え、SSIDも共通化しているため場所移動してもすぐに接続可能
- 1アクセスポイント当たりの平均アクセス数：77アクセス/日

大道芸ワールドカップ開催時における臨時アクセスポイントの開設（2013/11/1～4）

インフォメーションにおける掲示

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

4. 事業の特徴

■ 状況

- 民間活力を活かしてアクセスポイントの開設を増やしていく手法であり、複数の事業者が参画している仕組みのため、各企業の営業努力が発揮されやすいしくみといえる。
- 協力整備事業者として4社が認定されており、アクセスポイントの開設を希望する施設は4社を比較検討した上で最適なものを選択することができる。
- ただし、現状、事業者によって異なるSSIDを用いており、統一が図られていない。

■ 今後の展開・計画

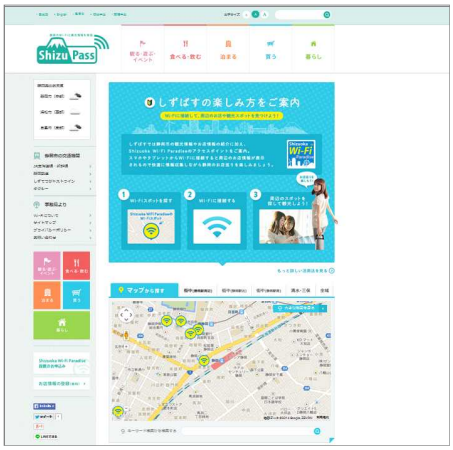
- 3か年で（平成27年度までに）アクセスポイントを100施設以上に開設を目標
- Fujisan Free Wi-Fiプロジェクトとの連携強化
- 関連業界（旅行代理店等）へ事業周知

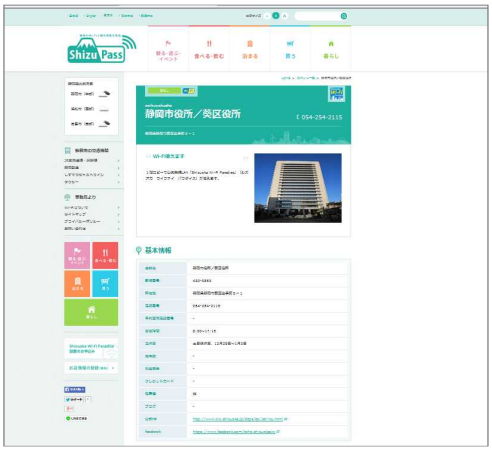
Mitsubishi UFJ Research and Consulting

4. 事業の特徴

■ 多言語ポータルサイトの構築

- 日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）の5つの言語に対応





Ⅱ　取組事例紹介

②善光寺表参道をはじめとした長野市中心市街地のWi-Fi計画

1．取組の概要

■ 導入経緯

- NTT東日本からの提案を受け、長野市、(財)ながの観光コンベンションビューロー、NTT東日本の三者により事業を展開

■ 対象エリア／アクセスポイント数

- 長野市内：510箇所（H25/2末）

順調に増加〔258箇所（H24/9末）→472箇所（H25/9末）〕

※H24/9時点で掲げていた目標は達成

■ 協力整備事業者

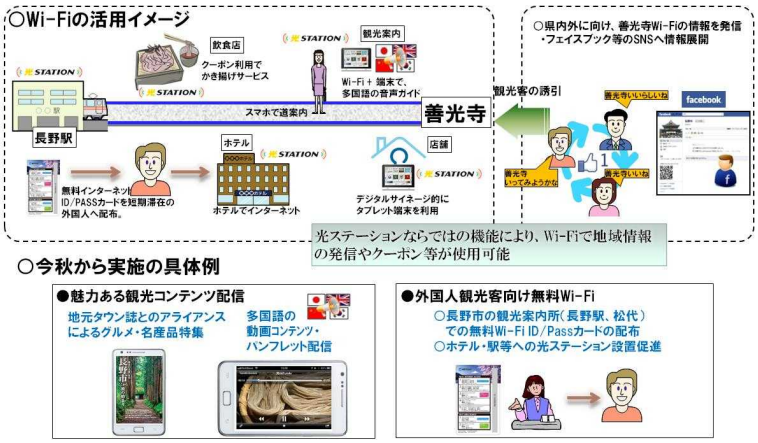
- NTT東日本

フレッツ光回線を用いたWi-Fiサービス「光ステーション」

（出典）NTT東日本

2．取組の概要

■ Wi-Fiを活用した中心市街地の活性化イメージ



○今秋から実施の具体例

（出典）NTT東日本

2. 取組の概要

■ サービス水準

- 接続時間：10分/回×2回/日

■ 訪日外国人向けのサービス

- 市内の観光案内所（長野市観光情報センター、松代観光案内所）にて、14日間光ステーションにおいて自由にWi-Fiが使えるようになる「ID/Passカード」を発行。

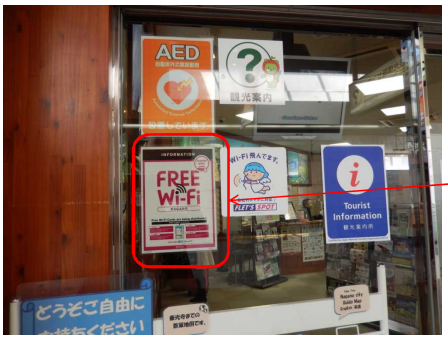
  ※発行実績：H24/9～H25/3=980枚、H25/4～H26/1=1,368枚

- 発行を受けた「ID/Passカード」は長野市内に限らず、NTT東日本の光ステーションであれば他地区でも利用可能である。
- 同様に、成田空港の観光案内所等で発行された「ID/Passカード」は長野市内の光ステーションでも使うことができる。

（出典）NTT東日本

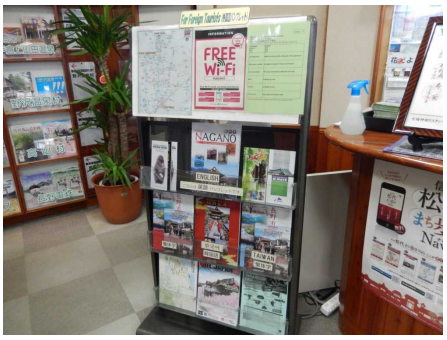
3. 環境整備の状況

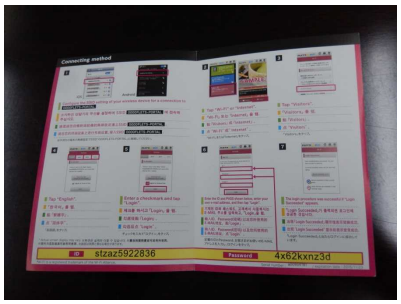
■ 長野市観光情報センターの様子



3. 環境整備の状況

■ 長野市観光情報センターの様子





Ⅱ　取組事例紹介

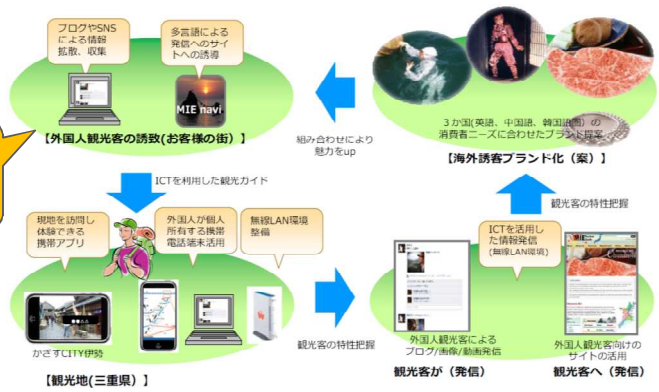
③三重県
「Free WiFi-MIE」

1．取組の概要（経緯・狙い）

■ 事業の目的

- 外国人観光客の誘客促進を目的としており、以下の2つを事業の主軸においている。
  - ➢県内の主要な観光地において外国人観光客に対して情報発信が適切におこなえる環境を整備
  - ➢観光客がSNSなどを活用して情報発信できる基盤を確立

WiFiを利用してもらうことで観光客の集客と滞在時間を延ばすことも意図



（出典）三重県

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

1．取組の概要（経緯・狙い）

■ 想定するユーザ層

- 観光客（外国人含む） 等

■ 対象エリア／アクセスポイント数

- 三重県内／現在71箇所

（H23年度：9箇所、H24年度：40箇所、H25年度：22箇所）

ジャンル別内訳

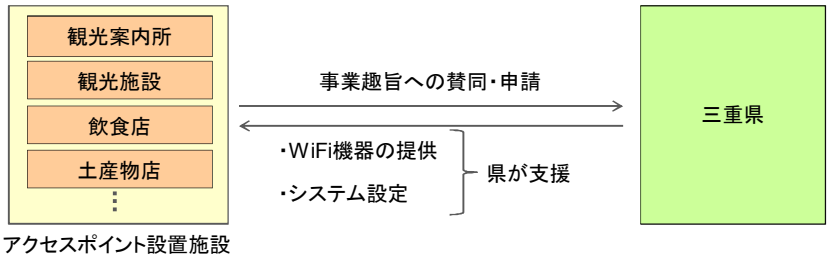
観光案内所	16箇所
飲食店	16箇所
土産物店	8箇所
観光施設	6箇所
宿泊施設	2箇所
運輸施設	2箇所
体験・スポーツ施設	2箇所
博物館・資料館	3箇所
その他	16箇所

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

2. 環境整備の様子

■ アクセスポイント整備のしくみ

- Free WiFi-MIEの事業趣旨に賛同した施設に対して、県が機器の提供とシステム設定を支援



■ 今後の展開

- 三重県で展開しているキャンペーンと連携して、継続したい意向
- アクセスポイントの整備については、施設側にも応分の負担を求める方向で検討

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

4. 整備後の影響と今後の展開について

■ 事業費

- 民間活力の利用を前提としており、原則ゼロ。

■ 影響や成果（間接的な影響を含む）

- 無線LANアクセスポイントの設置数は順調に増加
- 携帯電話事業者の整備速度が早いが、地元企業による整備も着実に進捗

■ 課題点や留意点

- 協力事業者ごとに仕組みが異なるため、利用者からみた場合の統一感を保つことが難しい。
- 観光客の満足度や国際会議誘致効果等の測定による当初目的の達成状況を測ることは難しい。

■ 今後の展開・計画

- 基盤整備だけではなく、あわせて提供するコンテンツが重要である。

■ 事例総括

民間活力の利用による整備で、事業費ゼロを原則としている。複数の地元事業者が名を連ねており、地元ならではの営業力で大手事業者が設置しないようなポイントを開拓し、面的な整備に寄与している。

Mitsubishi UFJ Research and Consulting

Ⅱ　取組事例紹介

④濃飛バス
「高速バス車内におけるWiFi実証実験」

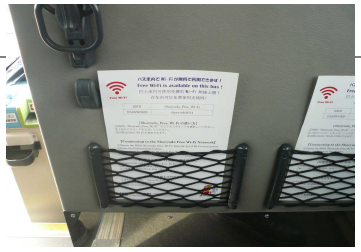
実験概要

- 対象路線
  - 飛騨高山～セントレア直行バス（1台）、高山～白川郷・金沢線（1台）
- 実験期間
  - 2014/3/1～3/31（以降、状況を見て継続運用）

実験車両1（飛騨高山-セントレア直行バス）

実験車両2（高山～白川郷・金沢線）

Wi-Fiルータ（ソフトバンクテレコム）



Shoryudo_Free_Wi-FiのPOP（リーフレット）

Shoryudo_Free_Wi-Fiへの接続状況

Ⅱ　事例にみるポイント（総括）

事例に見るWi-Fi環境整備のポイント

- 必要な場所・施設から着手できる方法を採用
  - 面的な整備に固執せず、拠点施設（観光案内所）から着手、動向を見て周辺施設へと拡充
  - 複数の民間事業者からの選択・組み合わせにて面的な広がりを確保（点から線、そして面へ）
- コスト圧縮の工夫も重要
  - 協力事業者が複数ある場合は、事業者ごとに仕組みが異なるため、事業全体の統一感を高めることが重要（共通ロゴ、SSIDの共通化　等）
  - 効果評価についてアクセスログを分析するなど利用規模を捉え、次の一手を練る仕組みが重要（あらたなマーケティングツールとしても活用）
- 外国人来訪者、日本人来訪者、そして地域住民にとってもメリットは同様
  - 外国人来訪者向けのWi-Fi環境整備は、日本人来訪者・地域住民に対する利便性向上にも寄与
  - 緊急時利用など地域貢献とあわせて取組を考えていくことで参加規模を確保することも一考すべき